

令和3年度各会計決算

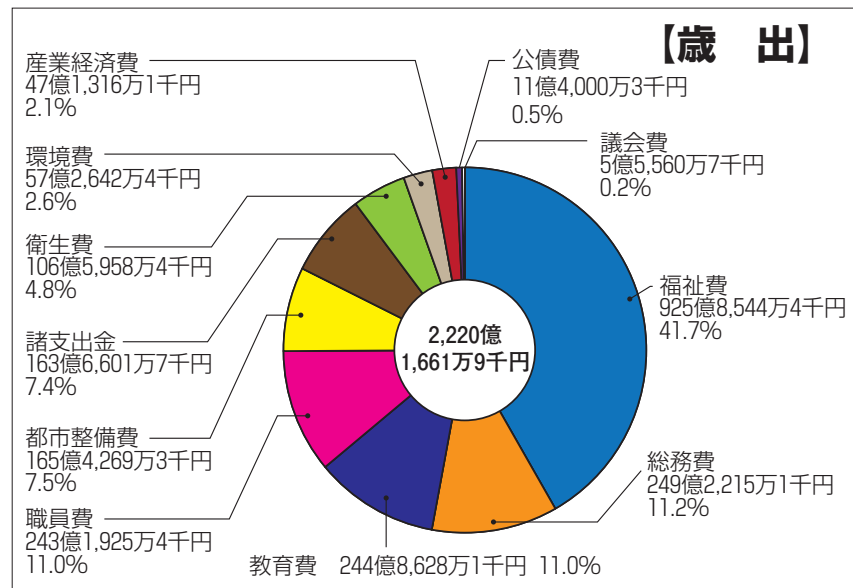
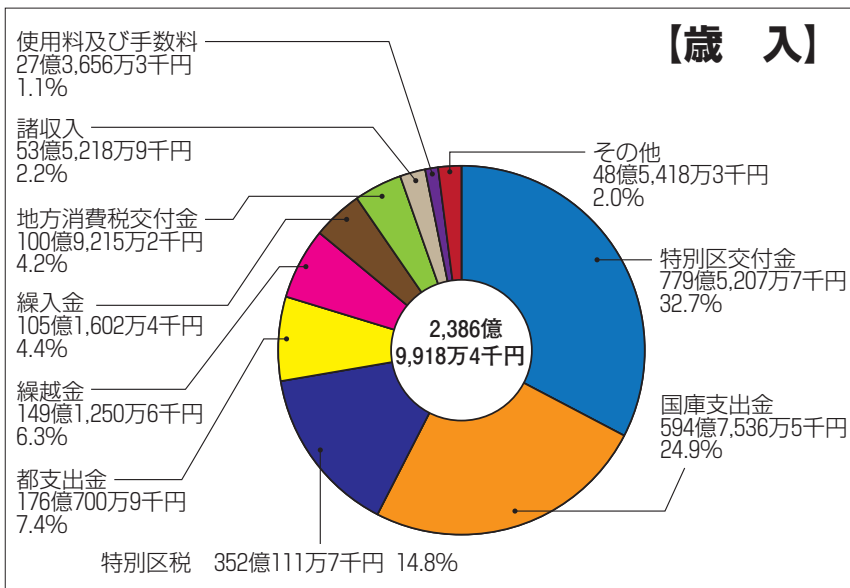
	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	238,699,183,702	-13.0%	222,016,618,808	-14.4%	16,682,564,894
国民健康保険事業特別会計	45,430,102,137	3.2%	45,116,986,655	3.6%	313,115,482
後期高齢者医療事業特別会計	10,550,621,213	0.1%	10,550,621,213	0.1%	0
介護保険事業特別会計	41,607,557,815	3.6%	41,207,414,313	5.0%	400,143,502
駐車場事業特別会計	608,331,639	-13.2%	607,480,994	-13.3%	850,645
合計	336,895,796,506	-8.9%	319,499,121,983	-9.6%	17,396,674,523

9月13日の本会議において、令和3年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月13日の本会議において認定されました。また、私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関連して、令和3年度一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議が提出され、全会一致で可決すべきものと決定されました。

決算審査特別委員会

令和3年度決算を審査

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

令和3年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

令和3年度葛飾区一般会計歳入歳出決算への附帯決議を踏まえて認定

「①私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関して、保育所と協議の上、返済計画を設定すること。」「②組織的なチェック体制の構築等、適正な業務運営体制の確保を行うこと。」「③適宜適切に区議会へ説明責任を果たすこと。」「以上の附帯決議を踏まえた上で、決算を認定する。」

なお、各会計の決算費目の意見については、以下のとおりである。

総務費は、LINEアカウントの統合等、より一層のデジタル化を積極的に推進することを望む。総合庁舎の整備は、出先機関や現庁舎本館・議会棟の跡地の活用計画を早期に示すことを望む。全庁の職員のコンプライアンス意識の向上を図り、研修等の充実を要望。地域防災は、区が主体のかまどベンチを活用したイベント型の防災訓練の実施、地域のスポーツ団体に学校避難所のボランティアスタッフとしての参加の呼び掛けを望む。区民費は、駅周辺の空き店舗を活用した屋内型公衆喫煙所も視野に早期設置を望む。

福祉費の重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費は、感染症対策の経験を事業へ反映し、併せて、精神障害に関するレスパイト事業の充実も要望する。児童館・学童保育クラブの会計年度任用職員の慢性的欠員、子育て支援部内の職員不足を、早急な調整を望む。保育園への補助金誤支給は直ちに返済計画を作成し、区議会や園側にお詫びと丁寧な説明をして再発防止策を早急に示すべき。若者相談事業委託費は、早期に関係機関等と相談・連携できる環境整備を要望する。衛生費では、乳がん検診経費について、マンモグラフィの設置医療機関を増やし、乳がん検診及びセット受診を要望する。環境費の省エネルギー設備等導入費助成経費は、区民や事業者が利用しや

葛飾区議会公明党

誰もが暮らしやすい街 葛飾の構築を

「①私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関して、保育所と協議の上、返済計画を設定すること。」「②組織的なチェック体制の構築等、適正な業務運営体制の確保を行うこと。」「③適宜適切に区議会へ説明責任を果たすこと。」「以上の附帯決議を踏まえた上で、決算を認定する。」

なお、各会計の決算費目の意見については、以下のとおりである。

教育費では、教育総務費は、適応指導教室に通う子どもたちの学習環境の整備と進学説明会を実施し、学びを継続できるように求める。さまざまな悩みから自殺を選ぶ子どもたちのSOSのサインにいち早く気づけるように派遣事業の強化を望む。エドテック活用を積極的に進め、さらなる学力向上を要望する。小学校費、中学校費は、水泳指導を外部委託後、泳力向上と充実した水泳指導が受けられる環境整備を求める。不審者侵入の対応訓練や用務員配置による防犯強化等、危機管理対策を求める。

各特別会計は適切に執行されていると認める。

都市整備費では、新小岩駅周辺の街づくりにおいて、広域集客力のある施設が少ないなどの課題はあるが、魅力あふれる災害に強い街づくりを求める。高砂駅周辺の街づくりは、連続立体交差事業の事業化に向けて、関係機関と協議しての着実な推進を求める。

教育費では、特別支援教育の研修について、内容の充実を図るとともに、OJTの強化と全教員を対象とした研修を行うことを求める。学校プールの設置について、中学校には原則改築時に設置していくの方針を評価する。小学校のプール授業の計画は、コストバランスとリスクコントロールに配慮した計画に見直すことを求める。通学

すい制度への変更を要望する。太陽光発電システムや蓄電池など、脱炭素に向けた事業推進を望む。ごみ収集作業経費は、清掃職員がPCR・抗原検査で早期職場復帰できる環境体制を要望する。都市整備費は、有11系統とレインボーかつしかの再編と併せ、利用環境の充実を要望。耐震改修にも負担が増えることから、民間建築物アスベスト対策工事費等助成の増額を要望する。立石地区再開発の早期実現を目指して地区の方の生活再建を第一とし、「ひとつの立石」として統一感のある整備を要望する。空家等対策経費は、長期放置に対する支援や対策を要望する。

福祉費では、ねたきり高齢者福祉事業におけるおむつ支給・使用料助成は支給対象者の拡大を望む。徘徊高齢者位置検索サービス(GPS)助成は、区民の周知と事業効果を期待する。三人乗り自転車購入費助成とママチャイパス事業等は、子育て支援には欠かせない事業であり継続と拡充を求める。衛生費では、区内設置の自動体外式除細動器(AED)は、利用時のプライバシー保護だけでなく、止血等の応急処置に使用できる三角巾の常備を求める。今後、公衆浴場への設置も望む。

環境費では、フラワーメリーゴーラウンド事業のさらなる推進を求める。地球温暖化対策推進経費は、マンション等への電気自動車の充電設備拡充を求める。雑紙分別の普及啓発活動の周知は、さらに自治会やマンション管理組合などにも届くよう要望する。ゼロエミッションかつしか宣言では、さらなる目標値を設定し達成に向けた推進を求める。フードバンク事業は、必要な方へ食材が届くよう工夫を求める。

児童案内等業務は、学校等各関係機関の方や地域の方との連携によって、交通指導員の適切な配置がなされることを求める。かつしか区民大学は、専門性の高いエキスパートの活用と、多くの区民が有意義に学べる機会の創出を求め、放課後支援事業のわくわくチャレンジ広場経費は、児童指導サポートの人材確保に向けた報償費の見直しや募集の拡充など工夫を求める。

かつしか区民連合

行政運営の信頼性を確保し 組織全体の適正な業務執行体制を

総務費 ふるさと納税事業は寄附金額の漸増を評価。メンタルヘルズ支援は復職率の改善と一層の事業充実を要望。行政改革は事務事業評価表の評価事業数を適正な評価数とせよ。民間建築物耐震診断・改修事業は昭和56年6月から平成12年までに建てられた建築物の構造評点1未満も耐震改修工事助成の対象範囲に加えよ。地域防災連携・強化事業は避難所等の段階で利用できる車いすや担架等の備品整備を要望。産業経済費 東四つ木工場ビルは経営改善や事業承継等、課題対応等を。福祉費 重症心身障害児(者)等在宅レス・パイト事業は利用回数拡大の工夫を。家族介護者支援事業はより良い仕組みの再構築を要望。かつしか子ども応援事業は学力の向上に加えプロポーザル方式での業者選定を求む。子ども・若者支援活動費は運営費助成への拡大検討を要望。マタニティパス事業は移動支援に特化した再構築を強く求む。児童虐待事案検証委員会は検証結果を児童相談所の開設につなげよ。三人乗り自転車等購入費助成事業は補助の増額等、実施内容の改善を要望。

衛生費 新型コロナウイルス対策は区独自の後遺症相談窓口設置を要望。動物適正飼育の啓発と一層の支援策の工

夫を。環境費 地域循環共生圏実現へ体制整備を。屋上・壁面緑化推進は現状分析し推進せよ。生物多様性保全はビオトープ整備を。外来種は法改正への対応と特定外来生物の展示を。清掃費は全プラリサイクルの推進を。エコライフプラザは研修室の一般利用を進め展示室の充実を。都市整備費 新金線旅客化は会議案件を事前に議会へ報告せよ。民間建築物アスベスト対策は助成拡大を。空き家対策は無接道住宅を把握し民間事業者と一層連携せよ。金町駅周辺街づくりは人口増加を見込み安全面と利便性の両立計画を。密集住宅市街地整備促進事業は整備終了後の街づくり支援を。森永乳業跡地は地域住民への配慮を。交通安全対策はシェアサイクル・電動キックボードの一時利用と既存自転車業者の両立を。教育費 かつしかグローバル人材育成と英語教育を推進せよ。総合的な学力向上は個別最適化した推進を。学習センター学校図書館の拡充を。自閉症・情緒障害特別支援学級は環境整備を。にほんごステップアップ教室は増設せよ。不登校対策は校内適応指導教室の全校設置を急げ。いじめ防止は児童相談所との人的交流を図れ。総合教育センターは拡大する事業推進のための体制整備を。小学校費・中学校費の民間プールは企業経営のリスク管理と持続的な移動手段を確保せよ。スクールサポートスタッフは充実せよ。学校給食運営は危機対応を検討せよ。区立幼稚園は備品の更新及び就学前教育のセンター機能を研究せよ。かつしか郷土かるたの活用拡大を求む。文化財保護は旧川基の資料の保存と重要文化的景観の体制整備を。区制90周年での資料収集と立石駅北口再開発地域の記録化を求む。文化財の災害対策を急げ。駐車場事業特別会計 公共施設利用者の利便性を図れ。

日本共産党葛飾区議会議員団

区民のいのち、暮らしを守ることを最優先とした対策を

コロナ感染拡大のもと、医療が逼迫し治療を受けられないまま自宅で亡くなる方が相次ぎ、医療崩壊に至りま

必要なPCR検査も陽性者を判明しても濃厚接触者の追跡ができなくなり、後手後手の対応となっていました。

区民の暮らしは、長引く不況と雇用破壊、営業不況や倒産、年金・医療の負担増のもとで、コロナ対策や暮らしを応援する区政運営が求められましたが、全く区政は役割を果たしていません。

それどころか、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、新たな負担増を求める一方、街づくりや庁舎など最終補正予算で15億円の積み増しを行い、さらに、166億円使いました。それは、本来やるべきことをやらずに、公的責任を投げ捨て自己責任を押し付けてきた結果です。

私立保育園 補助金誤支給 問題について

区のミスで、私立保育園のパート保育士補助金5億1千万円を間違えて支出していたことは重大です。

最終的に陳謝して返還を求めるといふ判断に至りましたが、区民の税金を間違えて支出したことに対して、区長が返還を求めないとの判断が、混乱をもたらしたことは大問題です。

誤支給は単なる事務的なミスではなく、民間にできることは何でも民間という民間委託を進め、区役所の職員を削減しチェック体制を弱体化させ、公的責任を後退させてきたからに他なりません。

非論理的で一貫性のない学校プール廃止計画は見直すべき 学校外プールによる水泳指導の実施

を、保護者や住民への十分な説明もせず具体化し、また、移動の問題、委託料問題、着衣泳を行わない問題、バス借り上げ問題、区温水プールを利用している人たちに利用制限など、学校外プールでの水泳指導は、さまざまな問題点が明らかになりました。

学校外プールは夏季休業中も水泳指導が行われず、子どもたちにとって著しい不均衡、教育の格差をつくりだしていることは問題であり、誰でも等しく教育を受けられることに反します。公教育としてあつてはならないこと

立石駅北口地区再開発を成り立たせる 区役所移転は中止にすべき

立石駅北口地区再開発を救済する区役所移転は、総工事費の7割の税金を投じなければ成り立たない事業で、税金の使い方が間違っており認められませんでした。

巨大な無駄遣いは、住民を追い出すことを前提とした街壊しであり、根本的に間違っています。今後、さらなる住民追い出しにつながる恐れがあります。

無所属 (※1)

歴史的円安による物価高から 区民生活を守る

日本全体が24年ぶりの歴史的円安により輸入品全般が高騰しており、特に低所得世帯の暮らしに大きな打撃を与えている。葛飾区は、平均世帯収入が23区中最下位の自治体である。新型コロナウイルスの影響が区民生活に影を落としているにもかかわらず、新庁舎移転に区民の税金を28億円も投入しようとしている。しかし、その計画は絶対に中止してはならないと考える。いわゆるハコモノ行政そのものであると私は思う。

福祉費に関しては、貧困対策に特に注力してはならない。高齢者の貧困率は年々増加の一途をたどっている。区は生活困窮者に対し、より厚い施策を講じるべきである。貧困に苦しむ子育て世帯に対してもさらに支援を進めていくべきである。そして貧困による教育格差を生じさせてはならない。

今冬は、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の可能性が極めて高いと多くの専門家から警鐘が鳴らされている。保健所と医療機関のしっかつとした連携と迅速なワクチン接種を行うことにより、重症化を防ぐことができる。お隣墨田区の前回の迅速なコロナ対策を良い前例としてぜひ参考にし、区民の命を守ることを強く求めるものである。また、後遺症に苦しんでいる方々も多く、区は区内の医療機関にコロナウイルス後遺症外来の開設を求めることも必要であると考えざるべきだと思ふ。

無所属 (※2)

地域共生社会の実現を目指して

議会費 より多くの区民に議会での議論を知ってもらうため、常任委員会と特別委員会など全ての議会審議をライブ中継し情報公開を進めていくことを要望する。

総務費 駅周辺の喫煙禁止区域指定を要望。京成線の駅周辺で喫煙所のない駅(青砥、京成高砂、四ツ木など)における喫煙禁止区域の指定について、「区は喫煙所の設置と喫煙禁止区域の指定はセットで考えている」との答弁であったが、他区を見ても喫煙所の設置がなくとも喫煙禁止区域になっている区は多くある。注意喚起の現状では環境美化や受動喫煙対策の観点から十分に行政の役割を果たしているとは言えない。該当駅には早急に喫煙禁止区域の指定を求める。

衛生費 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業について、獣医師会と区の連携強化を早急に図ることを要

望。そして一頭あたり雄5千円、雌1万円の助成上限額を改め、全額助成を実現するために獣医師会や各動物病院との調整を要望。11月に実施予定のポランティアとの意見交換会での意見や、要望を早急に取り入れることを要望する。また、保護猫の里親募集や譲渡会開催を区が協力して行い、屋外で暮らす猫の数を減らすように努めることを要望。ペットの同行避難について、どの避難所に何頭まで受け入れ可能かを明確化した、避難マップの作成を要望する。

無所属 (※3)

区民の皆さまからお預かりしている 財産という意識の醸成を！

初めに私立保育園の補助金算定ミスについて、再発防止策の徹底と各保育園に対する丁寧な対応を求める。行政は「財源は区民の貴重な税金」ということを改めて胸に刻んで頂きたい。総務費 日本語教室運営等経費につき、本区での生活スタートする外国人に対し、戸籍住民課と連携し日本語教室の周知を図るとともに、講座の中で受講者に対して日本の生活ルールを教える時間を設けて頂きたい。女性視点の防災対策につき、講座を受講できなかった方向けの録画配信等、ウェブコンテンツの活用を推進を求める。デジタル推進事業経費につき、押印の廃止、電子データのまま事務処理可能な体制の整備を求める。金融機関への振込みについて、全てオンラインで完結できるようにして頂きたい。環境費 本区の積極的な電気自動車の導入を求める。都市整備費 西新小岩五丁目地区の防災街づくりは、関係権利者への情報共有や意見交換を丁寧に行い、合意形成を図って頂きたい。細田循環バスにつき、事業継続可否の判断基準及び判断時期の設定、当該基準に基づく決定を求める。分譲マンションの適正管理につき、大規模修繕等の合意形成に当たり重要な役割を果たす管理組合について、実態把握と対応策の策定を求める。

